## 

女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

男女ともに全社員が活躍でき、仕事と家庭の両立ができる雇用環境の整備を行うため、 次のように行動計画を策定する

- 1. 計画期間 2025年10月1日から2030年9月30日までの 5 年間
- 2. 目標と取組内容・実施時期

## <女性活躍推進法に基づく目標>

目標①:管理職に占める女性労働者の割合を5%以上とし、総合職の女性社員を増加させる

2025年10月 ~外部より講師を招き、女性対象のキャリアアップセミナー等を社内で実施する

2025年10月 ~個人面談を実施する(一般職から総合職への転換希望の意志確認)

2026年10月 〜総合職としての女性応募を増やすため、各採用サイトやSNS等の企業紹介文 および会社パンフレットの内容を見直し、改定する

## <次世代育成支援対策推進法に基づく目標>

目標②:引き続き育児休業取得率100%の維持と一か月以上の育休取得を推奨し、仕事と家庭が 両立できる体制を整備する

2025年10月 〜全管理職を対象として、部下の育児休業取得に関する制度や支援の方法について 定期的に研修を行う

2026年4月 ~配偶者が出産した男性社員を対象として、人事課及び上司から育児休業取得を 勧めるとともに、上司主導で部署内の業務配分について見直しを実施する

2026年10月 ~業務効率化やマニュアル整備により、属人化している業務の見直しを実施する

## <女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法共通の目標>

目標③:年次有給休暇の取得率を80%以上とする

2026年6月 ~取得状況を分析し、取得率の低い部署及び社員に個別に呼びかける

2026年8月 ~業務に支障のない範囲で取得を奨励、取得しやすい環境を整える